

平成30年度五霞町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度五霞町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ175,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年3月5日 提出

五霞町長 染 谷 森 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		60,502
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	60,502
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		112,162
	1 一 般 会 計 繰 入 金	112,162
4 繰 越 金		818
	1 繰 越 金	818
5 諸 収 入		1,517
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	110
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1,404
歳 入 合 計		175,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,616
	1 総 務 管 理 費	14,299
	2 徴 収 費	317
2 後期高齢者医療広域連合納付金		159,452
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	159,452
3 諸 支 出 金		111
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	110
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		821
	1 予 備 費	821
歳 出	合 計	175,000

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	60,502	47,227	13,275
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	112,162	105,513	6,649
4 繰越金	818	855	△37
5 諸収入	1,517	1,404	113
歳入合計	175,000	155,000	20,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	14,616	6,700	7,916			14,616	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	159,452	147,331	12,121			146,177	13,275
3 諸 支 出 金	111	111	0			110	1
4 予 備 費	821	858	△37			818	3
歳 出 合 計	175,000	155,000	20,000			161,721	13,279

予 算 構 成 比

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構 成 比	款	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	60,502	34.6	1 総 務 費	14,616	8.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	159,452	91.1
3 繰 入 金	112,162	64.1	3 諸 支 出 金	111	0.1
4 繰 越 金	818	0.5	4 予 備 費	821	0.5
5 諸 収 入	1,517	0.8			
歳 入 合 計	175,000	100.0	歳 出 合 計	175,000	100.0

歳

入

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	39,631	28,914	10,717	1 特別徴収保険料	39,631	特別徴収保険料 39,631
2 普通徴収保険料	20,871	18,313	2,558	1 現年度分	20,870	現年度分 20,870
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	60,502	47,227	13,275			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	18,726	10,217	8,509	1 事務費繰入金	18,726	事務費繰入金 18,726
2 保険基盤安定繰入金	17,728	16,547	1,181	1 保険基盤安定繰入金	17,728	保険基盤安定繰入金 17,728
3 医療給付費繰入金	75,708	78,749	△3,041	1 医療給付費繰入金	75,708	医療給付費繰入金 75,708
計	112,162	105,513	6,649			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	818	855	△37	1 繰越金	818	前年度繰越金 818
計	818	855	△37			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
-------	---	---	---	-------	---	-------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	100	100	0	1 保険料還付金	100	保険料還付金 100
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	還付加算金 10
計	110	110	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	1,404	1,291	113	1 雑入	1,404	雑入 健康診査受託料 1,403
計	1,404	1,291	113			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	14,299	6,383	7,916			14,299			◎職員人件費 11,261 02 給料 6,173 ・一般職給 6,173 03 職員手当等 3,387 ・通勤手当 48 ・期末手当 1,377 ・勤勉手当 916 ・時間外勤務手当 212 ・退職手当等 834 04 共済費 1,701 ・職員共済組合負担金 1,701 ◎後期高齢者医療事務事業 3,038 11 需用費 25 ・消耗品費 25 12 役務費 245 ・郵便料 226 ・電算手数料 19 13 委託料 2,768 ・電算委託料 1,404 ・健康診査委託料 1,364	
計	14,299	6,383	7,916			14,299				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1徴収費	317	317	0			317			◎徴収事業 317 11 需用費 119 ・消耗品費 11 ・印刷製本費 108 12 役務費 17 ・口座振替手数料 17 13 委託料 181
------	-----	-----	---	--	--	-----	--	--	---

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・電算委託料	181
計	317	317	0			317				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	159,452	147,331	12,121			146,177	13,275	19 負担金、補助及び交付金	159,452	◎後期高齢者医療広域連合納付事業 19 負担金補助及び交付金	159,452 159,452
										・後期高齢者医療広域連合負担金	5,513
										・保険基盤安定負担金	17,728
										・後期高齢者医療広域連合納付金	60,503
										・後期高齢者医療療養給付費負担金	75,708
計	159,452	147,331	12,121			146,177	13,275				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	110	110	0			110		23 償還金、利子及び割引料	110	◎保険料還付事業 23 償還金利子及び割引料	110 110
										・保険料還付金	100
										・還付加算金	10
計	110	110	0			110					

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	◎一般会計繰出事業 28 繰出金	1 1
										・一般会計繰出金	1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

計	1	1	0				1			
---	---	---	---	--	--	--	---	--	--	--

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	821	858	△37			818	3			◎予備費事業 29 予備費 ・予備費	821 821 821
計	821	858	△37			818	3				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,173	3,387	9,560	1,701	11,261	
前年度	1		2,282	1,328	3,610	621	4,231	
比 較	1		3,891	2,059	5,950	1,080	7,030	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	48	0	0	0	212	2,293
	前年度	0	0	0	0	0	182	838
	比 較	0	48	0	0	0	30	1,455
	区 分	住居手当	退職手当負担金					
	本年度	0	834					
	前年度	0	308					
比 較	0	526						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,891	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	133	普通昇給及び昇格等に伴う増	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	3,758	人事異動等による増	
職員手当	2,059	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,059	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,750
	平均給与月額 (円)	258,675
	平均年齢 (歳)	34.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	184,800
	平均給与月額 (円)	187,768
	平均年齢 (歳)	24.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	町の制度	国の制度
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事補・主事	主任	副主幹・主査	主幹	主席主幹・主幹	課長・参事	課長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	7号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	7号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国 の 制 度 (支 給 率) (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当, 保健業務手当, 野犬等死体処理作業 手当, 社会福祉業務手当, 重用土木機械作業手 当 ※当分の間, これらの手当は支給しない。

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	